

[1] アルバニア

1. アルバニアの概要と開発課題

(1) 概要

第二次大戦後、共産主義政党の一元体制が続いたが、1990 年に入り東欧の民主化の影響を受けて民主化が進められ、1992 年の選挙により戦後初めて民主党政権が成立した。1997 年に行われた総選挙では旧体制下で政権にあった社会党が圧勝し、同党の政権が 2 期 8 年間続いたが、2005 年 7 月に行われた総選挙では民主党が政権に復帰した。2007 年 7 月の大統領選挙では、与党民主党の候補が大統領に選出された。

アルバニアは共産主義政権下、1970 年代後半から半鎖国的政策をとってきたが、1991 年には欧米諸国と国交を回復、世界銀行、IMF にも加盟した。1992 年の体制転換後、歴代政権はいずれも欧州への統合を目標とし、現政権は EU と NATO 加盟を最優先課題に掲げ、政治・経済改革を進めている。

経済面では、1993 年以降は体制転換後の混乱を切り抜け GDP も年率 10% 近い高成長を記録していたが、1997 年はネズミ講破綻による混乱でマイナス 7% への下降を記録した。1999 年 3 月のコソボ紛争に際しては、一時、40 万人の難民が流入し影響が懸念されたが、国際社会の援助や外国投資の増大もあって経済は好調であり、2000 年以降平均約 6% の GDP 成長率を達成しており、一人当たり GNI は 3,290 ドル (2007 年) に達している。

(2) 「国家社会経済開発戦略」

2001 年、国家社会経済開発戦略がアルバニア版 PRSP として策定され、貧困削減及び中期的な開発目標を掲げた (実質 GDP 成長、乳幼児死亡率削減、基礎教育就学率向上等)。2008 年 3 月、さらに多くのセクターを網羅し、欧州及び NATO 統合に向けたプロセスを反映した 2013 年までの開発・統合に関する基本文書として開発統合国家戦略 (NSDI: National Strategy on Development and Integration) が策定された。

アルバニア

表－1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	3.2	3.3
出生時の平均余命	(年)	76	72
G N I	総 額 (百万ドル)	9,273.46	2,099.72
	一人あたり (ドル)	2,930	680
経済成長率	(%)	5.0	-9.6
経常収支	(百万ドル)	-670.90	-118.30
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,340.01	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,296.85	353.60
	輸 入 (百万ドル)	4,500.40	485.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-2,203.55	-131.40
政府予算規模（歳入）	(百万レク)	—	—
財政収支	(百万レク)	—	—
債務返済比率（DSR）	(対GNI比, %)	1.4	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	21.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	55.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	5.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	320.88	11.05
面 積	(1000km ²) ^(注2)	29	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		第2次PRSP策定済（2008年4月）	
その他の重要な開発計画等		開発統合国家戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出	(百万円)	107.15	1,386.47
	対日輸入	(百万円)	207.18	163.81
	対日収支	(百万円)	-100.03	1,222.67
我が国による直接投資			(百万ドル)	—
進出日本企業数			—	—
アルバニアに在留する日本人数			(人)	2
日本に在留するアルバニア人数			(人)	55
				9

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.2 (2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	14 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	98.7 (1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	94 (2004年)	95 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	99.5 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16 (2005年)	78 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2005年)	109 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	92 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(B) (%)	[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	28 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	96 (2004年)	96
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	91 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.0 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.801 (2005年)	0.704

注) []内は範囲推計値。

2. アルバニアに対するODAの考え方

(1) アルバニアに対する ODA の意義

アルバニアの対日感情はよく、日本によるODAが同国に与える効果は非常に大きいものがある。

アルバニアは、欧州への統合を目指し世界銀行・IMFの指導の下で経済の自由化、安定化を目指した経済改革プログラムを進めている。近年は好調な建設業・観光業に支えられ経済は順調に推移し、外国投資の誘致のために経済・社会インフラの整備に取り組んでいるが、いまだ司法制度の整備や汚職・組織犯罪対策等の分野で課題を抱えている。アルバニアの安定と発展は、情勢が流動的なバルカン地域の安定化のために重要であるところ、その開発・改革努力を支援し、持続的成長、安定的発展を図ることが重要である。

(2) アルバニアに対する ODA の基本方針

同国は市場経済への移行の過程での混乱により深刻な経済不振を経験したところ、民主化と市場経済の定着達成が重要な政治課題であることに留意しつつ、同国の社会経済改革と民政の安定のために支援を行ってきている。

(3) 重点分野

我が国はこれまで以下の分野を中心に支援を行ってきた。

(イ) インフラ復旧・開発への支援

道路、電力等多くの分野で社会・経済インフラの整備は依然として遅れている。

我が国は、主に円借款によって電力分野のインフラ整備の支援を実施してきたほか、2008年4月に「ティラナ首都圏下水道整備計画」への円借款による支援を決定した。

(ロ) 農業

アルバニアにおいて農業は、GDPの4分の1、労働人口の半数以上を占める重要産業である。貧困層の8割は農村部の住民であり、農業振興は貧困削減にとって大きな意味をもっているが、共産主義時代から農業の機械化はほとんど行われておらず、我が国は食糧増産援助を通じ、農業の機械化を支援している。また、円借款による農業セクターの支援も実施した。

(ハ) 医療・教育

医療施設の整備は非常に立ち後れており、一般プロジェクト無償資金協力による医療機材整備を行った。また教育については草の根・人間の安全保障無償資金協力などを活用しつつ支援を進めている。

3. アルバニアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のアルバニアに対する無償資金協力はなし、技術協力は0.60億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款69.71億円、無償資金協力39.78億円（以上、交換公文ベース）、技術協力15.29億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

投資促進、環境保全等の分野への研修員を25名受け入れた。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	1.86	0.52 (0.36)
2004年	—	2.47	1.20 (1.05)
2005年	—	0.15	1.73 (1.68)
2006年	—	—	1.49 (1.44)
2007年	—	—	0.60
累 計	69.71	39.78	15.29

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対アルバニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	5.45	4.72	0.50	10.67
2004年	8.54	0.33	0.95	9.82
2005年	13.66	3.27	0.70	17.63
2006年	-0.07	0.03	1.95	1.91
2007年	-2.88	—	1.28	-1.60
累 計	54.76	29.24	17.61	101.58

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルバニア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対アルバニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	米国 61.79	ドイツ 24.69	イタリア 24.11	ギリシャ 14.74	オランダ 11.56	4.03	177.16
2003年	ギリシャ 83.38	米国 39.99	ドイツ 21.13	イタリア 20.80	オランダ 12.74	10.67	230.28
2004年	米国 40.31	ドイツ 23.61	ギリシャ 19.20	イタリア 18.25	オランダ 11.00	9.82	164.97
2005年	米国 36.03	ドイツ 30.46	ギリシャ 24.12	日本 17.63	フランス 12.59	17.63	183.41
2006年	米国 40.58	イタリア 30.13	ドイツ 29.58	ギリシャ 18.32	スウェーデン 12.54	1.91	176.86

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アルバニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	IDA 78.88	CEC 30.62	IFAD 3.96	UNHCR 1.54	UNDP 1.38	6.22	122.60
2003年	IDA 59.45	CEC 33.91	IFAD 5.84	WFP 2.26	IMF 1.68	6.53	109.67
2004年	IDA 64.29	CEC 44.23	IFAD 2.63	IMF 2.38	UNDP 2.00	6.36	121.89
2005年	CEC 77.75	IDA 29.57	IMF 2.70	IFAD 2.36	EBRD 1.61	13.39	127.38
2006年	CEC 71.40	IDA 40.88	UNDP 2.09	UNICEF 1.12	UNTA 0.95	2.11	118.55

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	69.71億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	35.30億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	10.17億円 研修員受入 141人 専門家派遣 5人 調査団派遣 91人 機材供与 122.21百万円
2003年	なし	1.86億円 (1.70) 食糧増産援助 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.16)	0.52億円 (0.36億円) 研修員受入 16人 (14人) 調査団派遣 1人 (1人) 留学生受入 6人
2004年	なし	2.47億円 (2.33) 南部地域病院医療機材整備計画 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.14)	1.20億円 (1.05億円) 研修員受入 21人 (20人) 調査団派遣 18人 (18人) 留学生受入 8人
2005年	なし	0.15億円 (0.15) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.15)	1.73億円 (1.68億円) 研修員受入 23人 (20人) 調査団派遣 18人 (18人) 留学生受入 7人
2006年	なし	なし	1.49億円 (1.44億円) 研修員受入 30人 (21人) 調査団派遣 11人 (11人) 留学生受入 7人
2007年	なし	なし	0.60億円 研修員受入 25人
2007年度までの累計	69.71億円	39.78億円	15.29億円 研修員受入 241人 専門家派遣 5人 調査団派遣 139人 機材供与 122.21百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件 (終了年度が2002年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
ティラナ首都圏下水システム改善計画	05. 7～06. 9

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1161頁に記載。

プロジェクト所在図

欧州地域

